

介護予防・日常生活支援総合事業 第1号通所事業 重要事項説明書

あなた（利用者）に対するサービスの提供開始にあたり、厚生労働省の規定に基づき、当事業者があなたに説明すべき重要事項は、次のとおりです。

1. 事業者（法人）の概要

事業者（法人）の名称	社会福祉法人 正和福祉会
主たる事務所の所在地	〒849-2304 佐賀県武雄市山内町大字大野 7045 番地
代表者（職名・氏名）	理事長 向 隆光
設 立 年 月 日	昭和53年1月25日
電 話 番 号	0954-45-5155

2. 利用事業所の概要

利用事業所の名称	デイサービスセンターそよかぜの杜	
サービスの種類	第1号通所事業	
事業所の所在地	〒849-2304 佐賀県武雄市山内町大字大野7045番地	
電 話 番 号	0954-45-5155	
指定年月日・事業所番号	平成30年4月1日指定	4171600069
利 用 定 員	定員40人	
通常の事業の実施地域	武雄市山内町・有田町	

3. 事業の目的と運営の方針

事業の目的	要支援状態等にある利用者が、その有する能力に応じ、可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、生活の質の確保及び向上を図るとともに、安心して日常生活を過ごすことができるよう、通所サービスを提供することを目的とします。
運営の方針	事業者は、利用者の心身の状況や家庭環境等を踏まえ、介護保険法その他関係法令及びこの契約の定めに基づき、関係する市町村や事業者、地域の保健・医療・福祉サービス等と綿密な連携を図りながら、利用者の要支援状態等の軽減や悪化の防止、もしくは要介護状態となることの予防のため適切なサービスの提供に努めます。

4. 提供するサービスの内容

第1号通所事業（介護予防通所介護サービス相当）は、事業者が設置する事業所（デイサービスセンター）に通っていただき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認やその他利用者に必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持を図るサービスです。

5. 営業日時

営 業 日	月～土 ただし、年始を除きます。
営業時間	午前9時から午後6時まで
サービス 提供時間	午前9時30分から午後4時30分まで 営業時間外を希望される場合は、早めにお申し出ください。 (原則は午後6時までで、ご家族でお迎えをお願いします。)

6. 事業所の職員体制

従業者の職種	人数
生活相談員	1人以上
看護職員	1人以上
介護職員	6人以上
機能訓練指導員	1人以上

7. サービス提供の担当者

あなたへのサービス提供の担当職員（生活相談員）及びその管理責任者（管理者）は下記のとおりです。

サービス利用にあたって、ご不明な点やご要望などありましたら、何でもお申し出ください。

管理責任者	廣瀬 智英
提供責任者	生活相談員（当日担当）

8. 利用料

あなたがサービスを利用した場合の「基本利用料」は以下のとおりであり、あなたからお支払いいただく「利用者負担金」は、負担割合証に応じた基本利用料の割合額です。ただし、介護保険の支給限度額を超えてサービスを利用する場合、超えた額の全額をご負担いただきます。

（１）第１号通所事業の利用料・・・基本部分、加算の合計額となります。

【基本部分】

利用者の 要介護度	基本利用料	利用者負担 (1割)注1	利用者負担 (2割)注1	利用者負担 (3割)注1
事業対象者 要支援1	17,980円（1月につき）	1,798円	3,596円	5,394円
事業対象者 要支援2	36,210円（1月につき）	3,621円	7,242円	10,863円

（注１）上記本文にも記載のとおり、介護保険給付の支給限度額を超えてサービスを利用する場合は、超えた額の全額をご負担いただくこととなりますのでご注意ください。

【加算】

以下の要件を満たす場合、上記の基本部分に以下の料金が加算されます。

加算の種類	加算の要件		基本利用料	利用者負担 (1割)	利用者負担 (2割)	利用者負担 (3割)
サービス提供体制 強化加算（Ⅰ）	当該加算の体制・人材要件を満たす場合 （1月につき） ※（注２）	事業対象者 要支援1	880円	88円	176円	264円
		事業対象者 要支援2	1,760円	176円	352円	528円
科学的介護推進体制 加算	LIFE（厚生労働省データベース）に情報を提出し、フィードバックを受け、質向上の取り組みを評価		400円	40円	80円	120円

介護職員等処遇改善加算Ⅰ	当該加算の算定要件を満たす場合 ※（注２）	1月の利用料金 （基本部分＋ 各種加算減算） の9.2%	左記額の1割	左記額の2割	左記額の3割
--------------	-----------------------	---------------------------------------	--------	--------	--------

（注２）当該加算は区分支給限度額の算定対象からは除かれます。

【減算：通所介護相当】

減算の種類	減算の要件		減算額			
			基本利用料	利用者負担 (1割)	利用者負担 (2割)	利用者負担 (3割)
事業所と同一建物 に居住する利用者 へのサービス提供 減算	当該加算の要件に 該当した場合 (1月につき)	事業対象者 要支援1	3,760円	376円	752円	1,128円
		事業対象者 要支援2	7,520円	752円	1,504円	2,256円
事業所が送迎を行 わない場合の減算	当該加算の要件に 該当した場合 (1回につき)	事業対象者 要支援1 要支援2	470円	47円	94円	141円

（２）その他の費用

食費	食事の提供を受けた場合、1回につき500円の食費をいただきます。
紙パンツ代	紙パンツやパットの提供を受けた場合、実費をいただきます。
町外送迎	山内町外の方は1kmにつき10円（片道）の送迎費をいただきます。
その他	上記以外の利用者負担が適当と認められるもの（利用者の希望によって提供する日常生活上必要な身の回り品など）について、費用の実費をいただきます。

（３）支払い方法

上記（１）から（２）までの利用料（利用者負担分の金額）は、1ヶ月ごとにまとめて請求しますので、次の方法によりお支払いください。

支払い方法	支払い要件等
口座引き落とし	サービスを利用した月の翌月の20日（祝休日の場合は直後の平日）に、あなたが指定する口座より引き落としします。 ※金融機関毎に別途手数料がかかります。 お支払いの確認ができましたら領収書を発行し、翌月請求書と合わせて郵送させていただきますので、必ず保管されますようお願いいたします。（医療費控除の還付請求の際に必要なことがあります。）

9. 緊急時における対応方法

サービス提供中に利用者の体調や容体の急変、その他の緊急事態が生じたときは、速やかに下記の主治医及び家族等へ連絡を行う等、必要な措置を講じます。

利用者の主治医	医療機関の名称 氏名 所在地 電話番号	
緊急連絡先 (家族等)	氏名（利用者との続柄） 電話番号	

10. 事故発生時の対応

サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに利用者の家族、担当の地域包括支援センター及び武雄市等へ連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

11. 苦情相談窓口

(1) サービス提供に関する苦情や相談は、当事業所の下記の窓口でお受けします。

事業所相談窓口	電話番号 0954-45-5155 面接場所 当事業所にて行います。
---------	---------------------------------------

(2) サービス提供に関する苦情や相談は、下記の機関にも申し立てることができます。

苦情受付機関	武雄市役所 健康課	電話番号 0954-23-9135
	有田町役場 健康福祉課	電話番号 0955-43-2196
	杵藤地区広域市町村圏組合	電話番号 0954-69-8222
	佐賀県国民健康保険団体連合会	電話番号 0952-26-1477

苦情処理 第三者委員	川内 元孝（評議員）	電話番号 0954-45-3280
	立花 泰賢（評議員）	電話番号 0954-23-2754
	下平 博明（家族の会代表）	電話番号 0952-84-6370

※公的な立場で苦情を受け付け、相談にのっていただけます。

12. 提供するサービスの第三者評価の実施状況について

実施の有無	無
実施した直近の年月日	
実施した評価機関の名称	
評価結果の開示状況	

13. サービスの利用にあたっての留意事項

サービスのご利用にあたってご留意いただきたいことは、以下のとおりです。

- (1) サービスの利用中に気分が悪くなったときは、すぐに職員にお申し出ください。
- (2) 複数の利用者の方々が同時にサービスを利用するため、周りの方のご迷惑にならないようお願いします。
- (3) 体調や容体の急変などによりサービスを利用できなくなったときは、できる限り早めに担当の地域包括支援センター又は当事業所の担当者へご連絡ください。
- (4) 暴言・暴力・ハラスメントは固くお断りします。職員へのハラスメント等により、サービスの中断や契約を解除する場合があります。信頼関係を築くためにもご協力をお願いします。

14. 虐待の防止について

利用者の人権の擁護、虐待防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備を行います。また虐待防止の責任者を選定し、従業者に対して虐待予防を啓発・普及するための研修を実施します。

15. 非常災害対策

事業者は、当事業所の所在する地域の環境及び利用者の特性に応じて、事象別の非常災害に関する具体的計画として災害時対応マニュアルを策定しております。訓練にあたり、関係機関と連携し、また地域住民の参加が得られるように努めます。

16. 感染症の予防及びまん延の防止のための措置について

感染症の発生及びまん延等に関する取り組みの徹底を求める観点から委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シュミレーション）の実施等に取り組みます。（令和6年3月31日まで経過措置期間）

17. 業務継続計画（BCP）の策定について

感染症の発生及びまん延等に関する取り組みの徹底を求める観点から委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シュミレーション）の実施等に取り組みます。（令和6年3月31日まで経過措置期間）

18. 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保

男女雇用機会均等法等におけるハラスメント対策に関する事業者の責務を踏まえつつ、ハラスメント対策に取り組みます。

19. 認知症に関わる取り組みの情報公表

認知症研修の受講状況、事業者の認知症に関わる取り組み状況について介護サービス情報公表制度において公表します。

20. 賠償責任について

当事業所において、事業所の責任により利用者様に生じた損害については、当施設は速やかにその損害を賠償します。守秘義務に違反した場合も同様とします。

ただし、損害の発生について、利用者様に故意または過失が認められた場合には、利用者様の置かれた心身の状況等を斟酌して減額するのが相当と認められた場合には、事業所の損害賠償責任を減じさせていただきます。

21. 利用料の変更等について

当施設の利用料は、厚生労働大臣が告示で定める金額であり、これが改定された場合や各種加減算について取得に変更が生じた場合は事前に書面にてその内容を説明し、同意の上署名を得るものとします。

令和7年4月1日施行